



## 社 員 等 名 簿

### 主たる事務所

事務所の名称						
役 職	特定業務	氏 名	住 所	登録番号	所属会	出資額
<input type="checkbox"/> 代 表	<input type="checkbox"/> 特定社員		〒			
<input type="checkbox"/> 共同代表	<input type="checkbox"/> 特社代表					
<input type="checkbox"/> 代 表	<input type="checkbox"/> 特定社員		〒		〃	
<input type="checkbox"/> 共同代表	<input type="checkbox"/> 特社代表					
<input type="checkbox"/> 代 表	<input type="checkbox"/> 特定社員		〒		〃	
<input type="checkbox"/> 共同代表	<input type="checkbox"/> 特社代表					
<input type="checkbox"/> 代 表	<input type="checkbox"/> 特定社員		〒		〃	
<input type="checkbox"/> 共同代表	<input type="checkbox"/> 特社代表					

### 主たる事務所に勤務する使用人である行政書士

氏 名	登録番号	登録された事務所所在地	所属会
		〒	

### 従たる事務所（設立と同時に従たる事務所を設置した場合のみ記入）

事務所の名称						
役 職	特定業務	氏 名	住 所	登録番号	所属会	出資額
<input type="checkbox"/> 代 表	<input type="checkbox"/> 特定社員		〒			
<input type="checkbox"/> 共同代表	<input type="checkbox"/> 特社代表					
<input type="checkbox"/> 代 表	<input type="checkbox"/> 特定社員		〒		〃	
<input type="checkbox"/> 共同代表	<input type="checkbox"/> 特社代表					
<input type="checkbox"/> 代 表	<input type="checkbox"/> 特定社員		〒		〃	
<input type="checkbox"/> 共同代表	<input type="checkbox"/> 特社代表					
<input type="checkbox"/> 代 表	<input type="checkbox"/> 特定社員		〒		〃	
<input type="checkbox"/> 共同代表	<input type="checkbox"/> 特社代表					

### 従たる事務所に勤務する使用人である行政書士

氏 名	登録番号	登録された事務所所在地	所属会
		〒	

※ 欄が足りない場合は、適宜別用紙に必要事項を記載すること。

## 行政書士法人入会届出書

令和      年      月      日

日本行政書士会連合会  
会長

殿

法人名称  
法人番号  
(代表) 社員

印

本行政書士法人が新たに行政書士会に入会したので、日本行政書士会連合会会則第53条の6の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

入会した行政書士会名		行政書士会			
事 由 ※該当にチェック		<input type="checkbox"/> 主たる事務所の移転による入会 (以下「1」の欄のみ記入) <input type="checkbox"/> 従たる事務所の設置又は移転による入会 (以下「1」「2」の欄ともに記入)			
1	法人名称			法人番号	
	主たる事務所の名称			移転年月日	年   月   日
	新たな所在地	〒		電話番号	
	旧所在地	〒			
2	従たる事務所の名称			設置又は移転年月日	年   月   日
	新たな所在地	〒		電話番号	
	旧所在地	〒			

添付書類：1 登記事項証明書 2 定款の写し

※ 主たる事務所の移転による入会届の場合は、「行政書士法人名簿登録事項変更届出書」とともに提出すること。この際、本届出に係る添付書類は変更届の添付書類で補完するため不要。

※ 従たる事務所の設置による入会届の場合は、「1」欄の移転年月日及び「2」欄の旧所在地の記入は不要。

(以下、日本行政書士会連合会使用欄)

添付書類……  登記事項証明書  定款の写し

決 裁	会 長	副会長	委員長	委 員	
点 検	局 長	次 長	課 長	係 長	課 員

## 社 員 等 名 簿

事務所の名称				
事務所の属性 ※いずれかにチェック		<input type="checkbox"/> 主たる事務所 <input type="checkbox"/> 従たる事務所		
社員の所属会				
役 職	特定業務	氏 名	住 所	登録番号
□代 表	□特定社員		〒	
	□特社代表			
□代 表	□特定社員		〒	
	□特社代表			
□代 表	□特定社員		〒	
	□特社代表			
□代 表	□特定社員		〒	
	□特社代表			
□代 表	□特定社員		〒	
	□特社代表			

### 使用人である行政書士

氏 名	登録番号	登録された事務所所在地	所属会
		〒	
		〒	
		〒	

※ 欄が足りない場合は、適宜別用紙に必要事項を記載すること。

(単位会使用欄)

S 55. 8. 31 以前の入会年月日

昭和 年 月 日 確認印

日行連受理印

単位会受理印

様式第 32-3 号 (第 28 条の 2 関係)

## 行政書士法人の社員資格証明申請書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会

会長 殿

登録番号 第 号

氏名 職印

私は、行政書士法人の社員になりたい (加入したい) ので、日本行政書士会連合会の名簿に登録されている行政書士であること、並びに行政書士法第 13 条の 5 第 2 項各号のいずれにも該当していないことを証明して頂きたく、ここに申請いたします。

生年月日	明・大・昭・平 年 月 日 生
登録年月日	昭・平・令 年 月 日
住所	
事務所の名称	
事務所の所在地	
社労士業務取扱の有無	有 ・ 無
特定行政書士の付記	有 ・ 無

- (備考) 1. この申請書は、所属している単位会に提出すること。  
2. 申請書を提出するときは、手数料を納入すること。  
3. 社労士業務取扱の有無は、行政書士として社労士業務を取り扱うことができる者である場合のみ、「有」に○を付ける。この場合、「社労業務取扱証明書」の写し又は「行政書士法の一部を改正する法律 (昭和 55 年法律第 29 号)」の施行 (昭和 55 年 9 月 1 日) の際、現に入会者であることを証する書面を添付すること。

(以下 日本行政書士会連合会使用欄)

承認印	会長	副会長	委員長	点検	局長	次長	課長	係長	課員

予約番号 ( )

様式第17号 (第17条関係)

### 行政書士変更登録申請書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会  
会 長

殿

登録番号 第 号

登録年月日 昭・平・令 年 月 日

生年月日 明・大・昭・平 年 月 日

氏 名

職印

登録を受けた事項に下記のとおり変更が生じたので、行政書士法第6条の4の規定により変更の登録を申請します。  
記

変更事項		該 当 項 目			
<input type="checkbox"/>	属 性	新	<input type="checkbox"/> 個人開業 <input type="checkbox"/> 行政書士法人の社員 <input type="checkbox"/> 行政書士又は行政書士法人の使用人		
		旧	<input type="checkbox"/> 個人開業 <input type="checkbox"/> 行政書士法人の社員 <input type="checkbox"/> 行政書士又は行政書士法人の使用人		
<input type="checkbox"/>	ふりがな	新		旧	
	氏 名				
<input type="checkbox"/>	本 籍	新			
		旧			
<input type="checkbox"/>	住 所	新	〒( ) TEL( - - )		
		旧	〒( ) TEL( - - )		
<input type="checkbox"/>	事務所の名称	新	※1 (法人番号: )		
		旧	(法人番号: )		
<input type="checkbox"/>	事務所の所在地	新	〒( ) TEL( - - )		
		旧	〒( ) TEL( - - )		
<input type="checkbox"/>	※2主たる事務所の所在地	新	〒( ) TEL( - - )		
		旧	〒( ) TEL( - - )		
変更年月日	年 月 日	変 更 事 由			

(備考) ※1. 既存行政書士法人の社員又は使用人となる場合のみ記載すること  
 ※2. 属性が社員又は使用人であり、所属又は勤務する事務所が行政書士法人の従たる事務所である場合のみ記載すること  
 注) . 申請書は、所属行政書士会 (所属行政書士会の変更を伴う事務所の変更の場合には、変更後に所属する行政書士会) を経由して提出すること

(以下 日本行政書士会連合会使用欄)

決裁	会 長	副会長	委員長	委 員	
点検	局 長	次 長	課 長	係 長	課 員

受付番号 ( )

## 行政書士法人名簿登載事項変更届出書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会  
会長

殿

法人名称

主たる事務所の法人番号

(代表) 社員

印

行政書士法人名簿に登載を受けた事項について変更が生じたので、日本行政書士会連合会会則第 53 条の 5 の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1. 変更年月日	年 月 日
2. 変更した事項	※ 該当するものにすべてチェック
<input type="checkbox"/> 法人名称 <input type="checkbox"/> 目的 <input type="checkbox"/> 事務所名称 <input type="checkbox"/> 事務所所在地 <input type="checkbox"/> 従たる事務所設置 <input type="checkbox"/> 従たる事務所廃止 <input type="checkbox"/> 社員の加入 <input type="checkbox"/> 社員の脱退 <input type="checkbox"/> 社員の所属する事務所 <input type="checkbox"/> 社員の役職又は住所等 <input type="checkbox"/> 使用人である行政書士の雇用又は退職等 <input type="checkbox"/> 使用人である行政書士の登録された事務所 <input type="checkbox"/> その他	
3. 変更の内容	変 更 後
	変 更 前
合併届に併せて本届出書を提出する場合は、右欄にチェックすること。 <input type="checkbox"/> 合併届に併せた届出	

添付書類：1 登記事項証明書 2 定款の写し

※ 但し、「事務所の名称」及び「使用人行政書士に関する事項」の変更については、添付書類不要。

1. 合併、解散及び清算終了については、別の届出様式により行うこと。
2. 欄が足りない場合は、適宜別用紙に必要事項を記載すること。

(以下、日本行政書士会連合会使用欄)      添付書類……  登記事項証明書    定款の写し

決 裁	会 長	副会長	委員長	委 員	
点 検	局 長	次 長	課 長	係 長	課 員

( )

## 行政書士法人定款記載事項変更届出書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会  
会長

殿

法人名称  
主たる事務所の法人番号  
(代表) 社員

印

届け出た本行政書士法人の定款の記載事項について変更が生じたので、日本行政書士会連合会会則第53条の5の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

<変更事項>

変 更 後	変 更 前

合併届に併せて本届出書を提出する場合は、右欄にチェックすること。  合併届に併せた届出

添付書類： 変更後の定款の写し

※ 本様式は**定款の記載事項のみ**を変更した際の届出に使用し、行政書士法人名簿に登載された事項の変更に関する届出は、法人様式第7号「行政書士法人名簿登載事項変更届出書」により行うこと。

※ 行政書士法第14条の2の規定に基づく懲戒処分を受けた旨の届出は、本様式によらず、「行政書士法人懲戒処分報告書」により行うこと。

(以下、日本行政書士会連合会使用欄) 添付書類……  定款の写し

決 裁	会 長	副会長	委員長	委 員	
点 検	局 長	次 長	課 長	係 長	課 員

( )



## 社 員 等 名 簿

事務所の名称				
事務所の属性 ※いずれかにチェック		<input type="checkbox"/> 主たる事務所 <input type="checkbox"/> 従たる事務所		
社員の所属会				
役 職	特定業務	氏 名	住 所	登録番号
□代 表	□特定社員		〒	
	□特社代表			
□代 表	□特定社員		〒	
	□特社代表			
□代 表	□特定社員		〒	
	□特社代表			
□代 表	□特定社員		〒	
	□特社代表			
□代 表	□特定社員		〒	
	□特社代表			

### 使用人である行政書士

氏 名	登録番号	登録された事務所所在地	所属会
		〒	
		〒	
		〒	

※ 欄が足りない場合は、適宜別用紙に必要事項を記載すること。



事務所の名称及び所在地等

主たる事務所	事務所の名称	法人番号：
	所在地	電話番号：
従たる事務所	事務所の名称	法人番号：
	所在地	電話番号：
従たる事務所	事務所の名称	法人番号：
	所在地	電話番号：
従たる事務所	事務所の名称	法人番号：
	所在地	電話番号：
従たる事務所	事務所の名称	法人番号：
	所在地	電話番号：

※ 欄が足りない場合は、適宜別用紙に必要事項を記載すること。



## 行政書士法人合併届出書

令和      年      月      日

日本行政書士会連合会  
会長

殿

法人名称  
主たる事務所の法人番号  
(代表) 社員

印

行政書士法人を合併したので、日本行政書士会連合会会則第 53 条の 8 の規定により、下記のとおり届け出ます。

### 記

合併年月日		年	月	日
存 続 法 人	主たる事務所の法人番号			
	法人の名称			
	主たる事務所の所在地	〒		
消 滅 法 人	主たる事務所の法人番号			
	法人の名称			
	主たる事務所の所在地	〒		

添付書類：登記事項証明書

1. 新設合併の場合の新設法人による届出は、本様式によらず、「行政書士法人成立（合併）届出書」を使用すること。
2. 合併により消滅する法人の届出は、「行政書士法人退会（合併）届出書」を使用すること。
3. 欄が足りない場合は、適宜別用紙に必要事項を記載すること。

(以下、日本行政書士会連合会使用欄)

添付書類……  登記事項証明書

決 裁	会 長	副会長	委員長	委 員	
点 検	局 長	次 長	課 長	係 長	課 員

( )

合併に伴い新たに設置された従たる事務所  
(吸収した法人の事務所及び所属社員等)

従たる事務所の名称					
所在地	〒				
				電話番号	
社員の所属会					
役職	特定業務	氏名	住所	登録番号	出資額
□代表	□特定社員		〒		
	□特社代表				
□代表	□特定社員		〒		
	□特社代表				
□代表	□特定社員		〒		
	□特社代表				
□代表	□特定社員		〒		
	□特社代表				
□代表	□特定社員		〒		
	□特社代表				

使用人である行政書士

氏名	登録番号	登録された事務所所在地	所属会
		〒	
		〒	

※ 新たな従たる事務所が2以上ある場合等、欄が足りない場合は、適宜別用紙に必要な事項を記載すること。



## 社 員 等 名 簿

主たる事務所

事務所の名称						
役 職	特定業務	氏 名	住 所	登録番号	所属会	出資額
□代 表	□特定社員		〒			
	□特社代表					
□代 表	□特定社員		〒		〃	
	□特社代表					
□代 表	□特定社員		〒		〃	
	□特社代表					
□代 表	□特定社員		〒		〃	
	□特社代表					

主たる事務所に勤務する使用人である行政書士

氏 名	登録番号	登録された事務所所在地	所属会
		〒	

従たる事務所（設立と同時に従たる事務所を設置した場合のみ記入）

事務所の名称						
役 職	特定業務	氏 名	住 所	登録番号	所属会	出資額
□代 表	□特定社員		〒			
	□特社代表					
□代 表	□特定社員		〒		〃	
	□特社代表					
□代 表	□特定社員		〒		〃	
	□特社代表					
□代 表	□特定社員		〒		〃	
	□特社代表					

従たる事務所に勤務する使用人である行政書士

氏 名	登録番号	登録された事務所所在地	所属会
		〒	

※ 欄が足りない場合は、適宜別用紙に必要事項を記載すること。

## 合併により消滅した行政書士法人

主たる事務所の法人番号	
法人の名称	
主たる事務所の所在地	〒

主たる事務所の法人番号	
法人の名称	
主たる事務所の所在地	〒

主たる事務所の法人番号	
法人の名称	
主たる事務所の所在地	〒

※ 欄が足りない場合は、適宜別用紙に必要事項を記載すること。



